

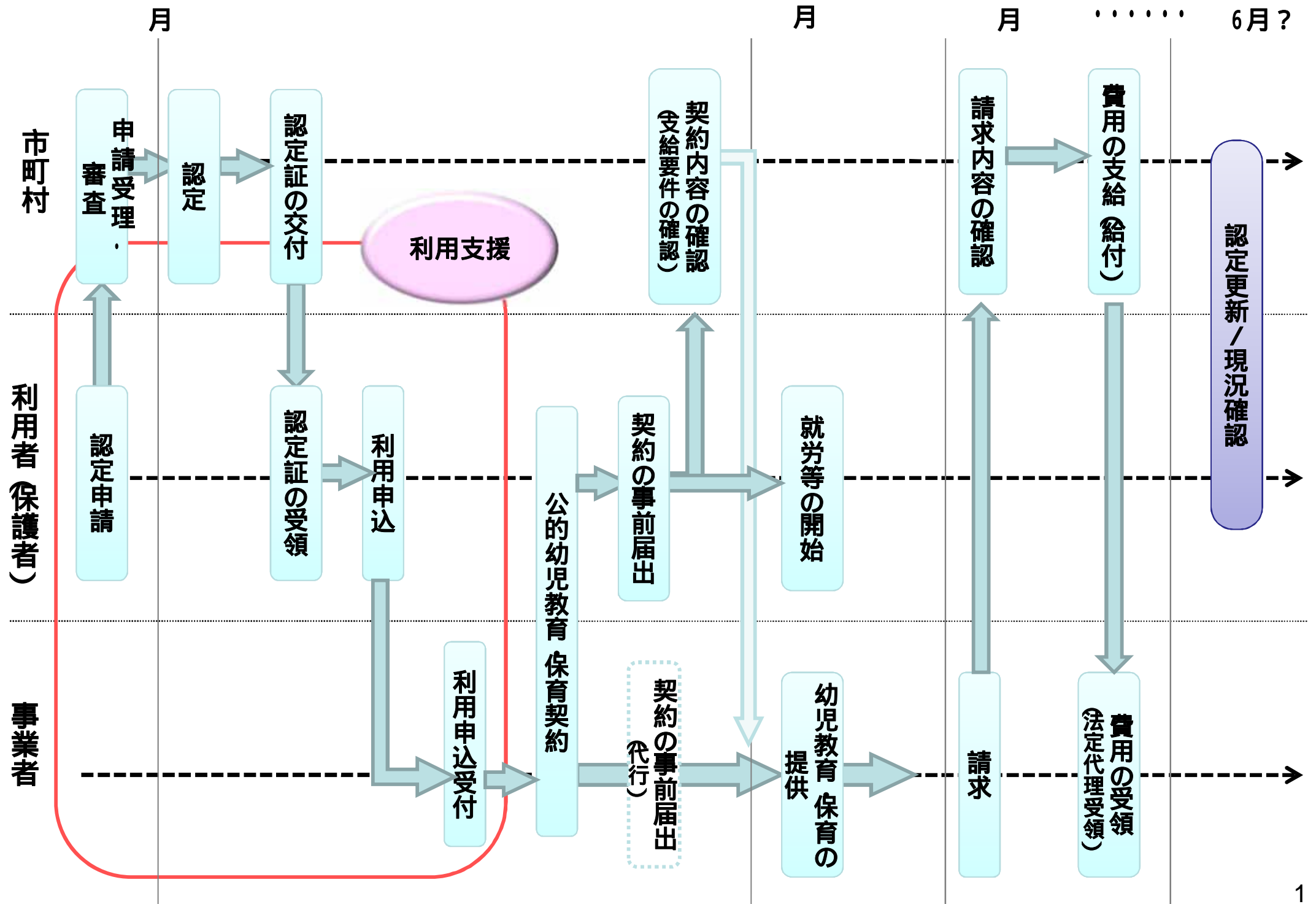
参考資料(案)

〔幼保一体給付(仮称)の具体的制度設計関係〕

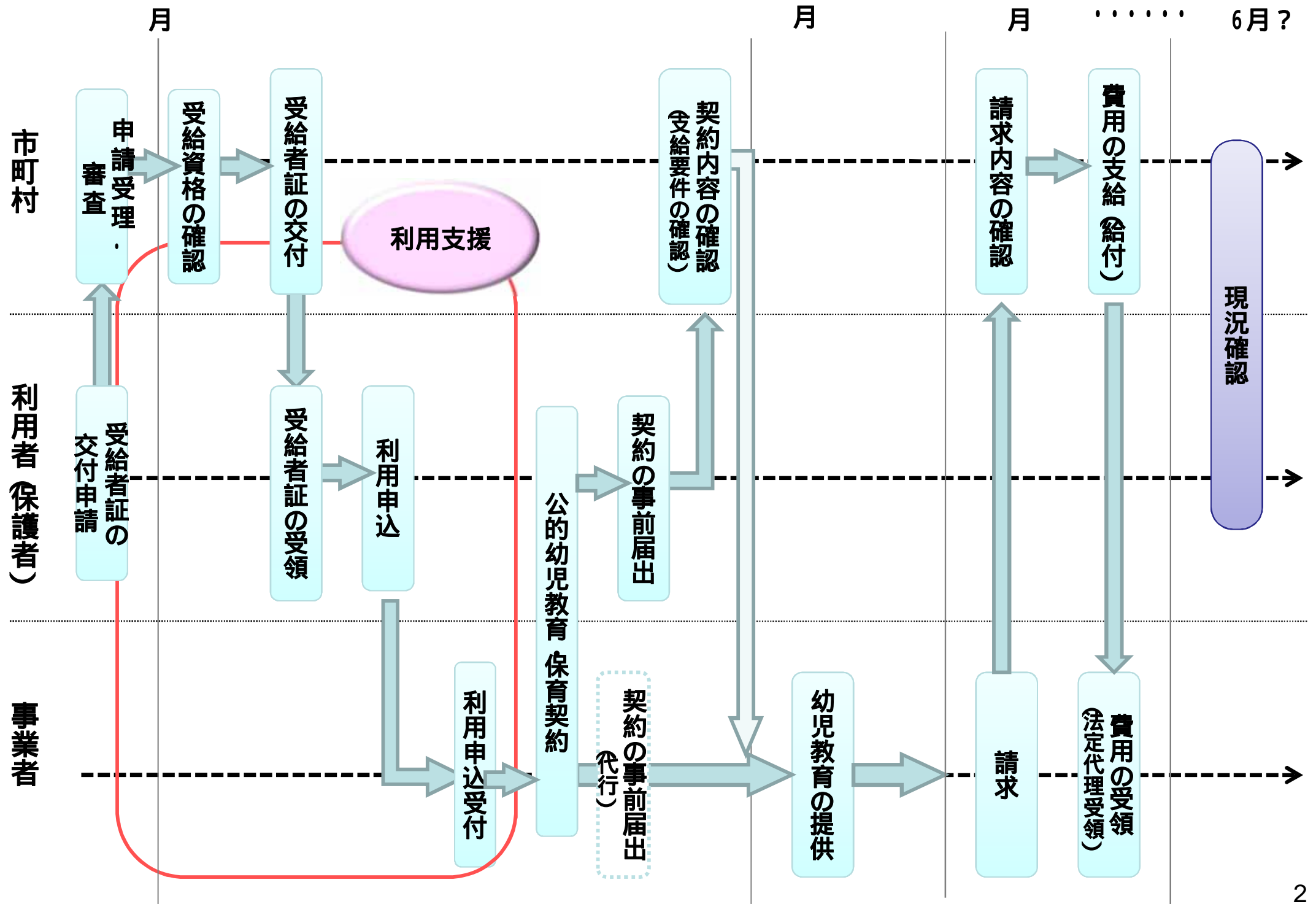
平成23年2月24日

第7回 幼保一体化ワーキングチーム資料

保育の必要性の認定を受ける場合における利用手続(イメージ)



幼児教育のみを受ける場合における利用手続(イメージ)



新たな制度における契約方式

幼保一体給付(仮称)については、保護者に対する個人給付を基礎とし、確実に幼児教育・保育に要する費用に充てるため、法定代理受領の仕組みとする。

例外のない保育の保障の観点から、市町村が客観的基準に基づき、保育の必要性を認定する仕組みとする。

契約については、保育の必要性の認定を受けた子どもと受けない子どものいずれについても、市町村の関与の下、保護者が自ら施設を選択し、保護者が施設と契約する公的幼児教育・保育契約(仮称)とし、「正当な理由」がある場合を除き、施設に応諾義務を課す。

入園希望者が定員を上回る場合は「正当な理由」に該当するが、この場合、施設は、国の選考基準に基づき、選考を行う。

保育の必要性の認定を受けた子どもについては、保護者の就労状況等に基づく保育の必要度に応じて選定することを基本とする。保育の必要性の認定を受けない子どもについては、施設の設置者が定める選考基準(選考方法)に基づき選考することを基本とする。

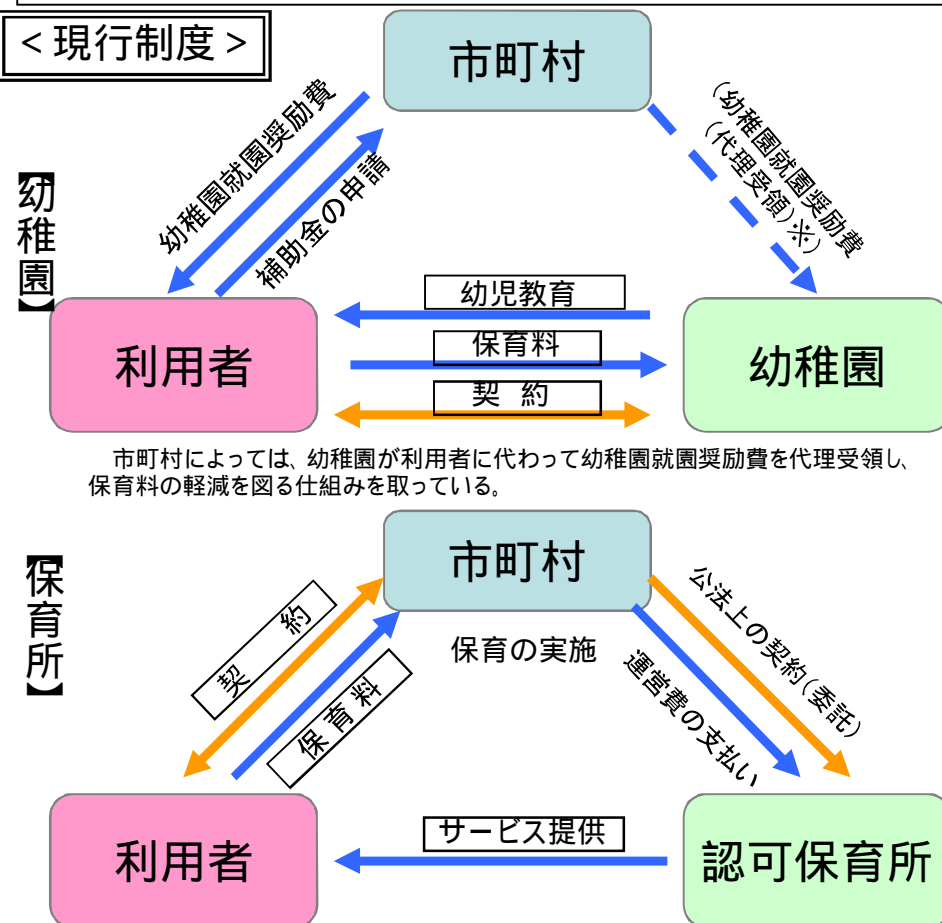
公的幼児教育・保育契約(仮称)に関する市町村の関与については、次の通りとする。

管内の施設・事業者の情報を整理し、子育て家庭に広く情報提供し、相談に対応する。市町村のあっせん(市町村による、利用可能な施設との契約の補助)による利用が必要と判断される場合には、保育の必要性の認定等と合わせて、市町村が利用可能な施設・事業者をあっせんする。

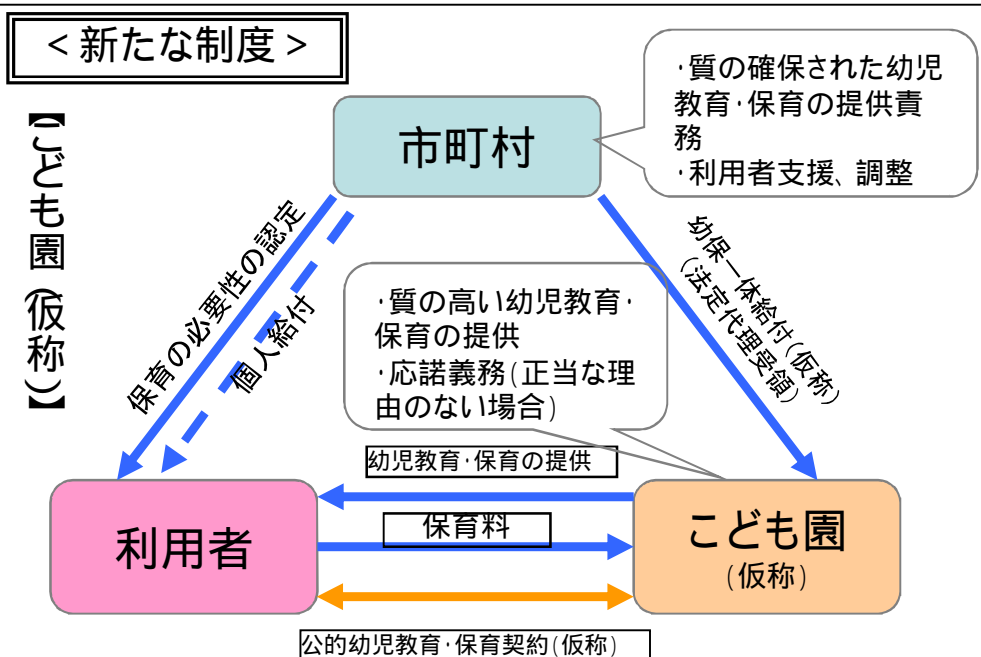
当面、保育需要が供給を上回っている場合には、市町村に利用希望を提出すること等により、市町村が利用調整を行う。

契約による利用が著しく困難と判断した場合には、市町村が措置による入所・利用を行う。

< 現行制度 >



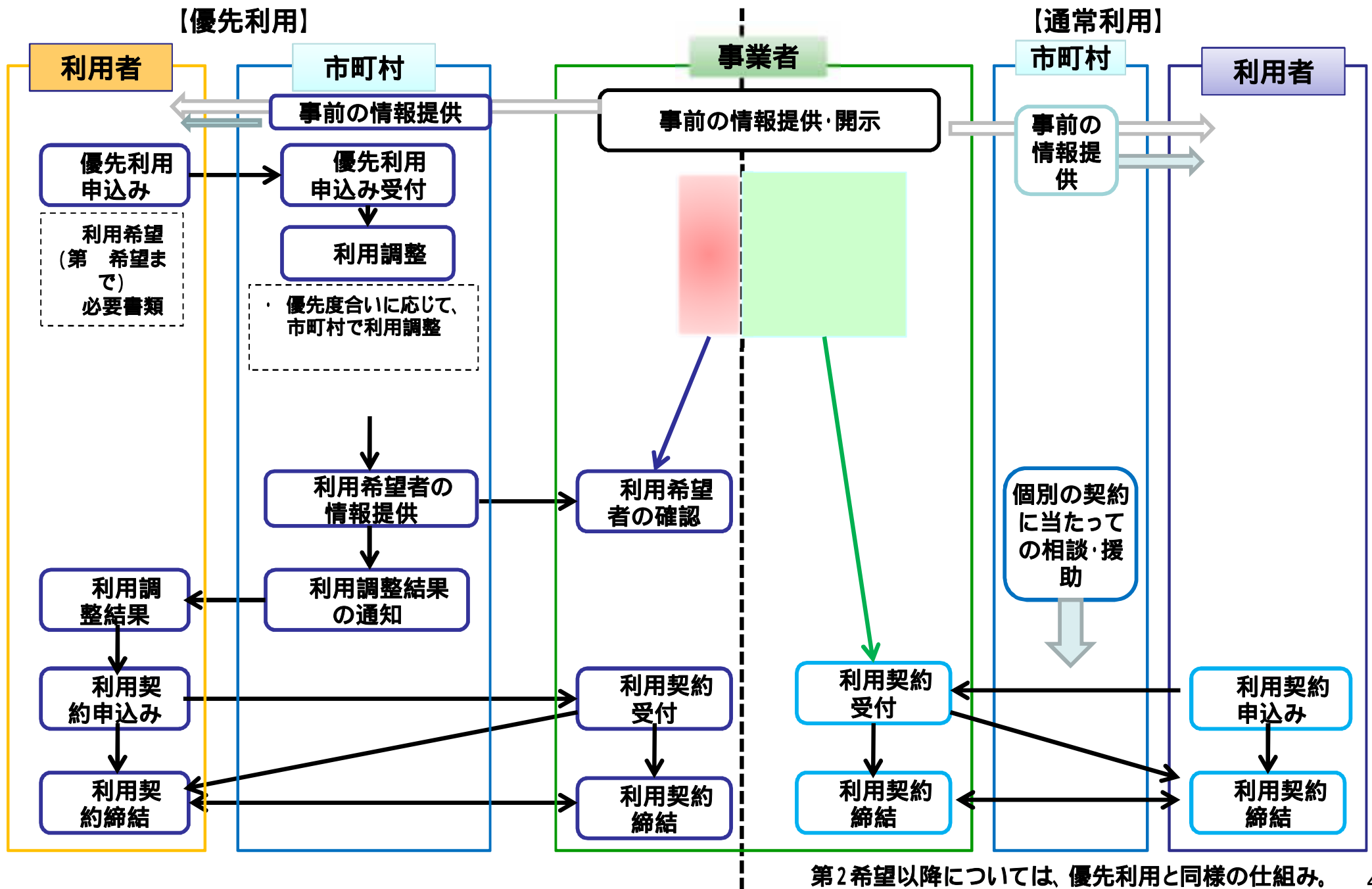
< 新たな制度 >



市町村の関与の具体的仕組み

保育の必要性の認定を受けた場合

→ 優先利用については市町村が調整、それ以外は利用者が事業者
に直接申込み(必要に応じて市町村が利用調整)、第2希望以降は
優先利用と同様に調整。



新たな制度における価格設定のイメージ

< 現行制度 >

< 新たな制度 >

保育所
(支出)

幼稚園(A)
(支出)

幼稚園(B)
(支出)

X施設
(収入)

Y施設
(収入)

特別な教材費、
制服代等 1

特別な教材費、
制服代等

特別な教材費、
制服代等

実費徴収(上限あり)
(低所得者に補足給付)

入学金・保育料等
(低所得者は免除)

実費徴収(上限あり)
(低所得者に補足給付)

上乗せ徴収

2

3

人件費

人件費

人件費

幼保一体
給付
(仮称)

幼保一体
給付
(仮称)

公定
価格

事業費
・冷暖房費、教材費、
食材費

事業費
・冷暖房費、教材費、
食材費

事業費
・冷暖房費、教材費、
食材費

管理費
・光熱費

管理費
・光熱費

管理費
・光熱費

施設整備
費等
・通常の施設
・大型遊具等

施設整備
費等
・通常の施設
・大型遊具等

施設整備
費等
・通常の施設
・大型遊具等

* 法律に基づき
利用者が
一部負担
(低所得者には
一定の配慮)

施設の
減価償却費

* 法律に基づき
利用者が
一部負担
(低所得者には
一定の配慮)

施設の
減価償却費

1 市町村との協議が必要。

2 上乗せ理由及び徴収額については施設が情報開示。

3 実費徴収以外の上乗せ徴収(入学金・保育料等)は上限設定はしない。また、市町村及び社会福祉法人以外の者が設置する施設に限る。

(参考) 指定制度における情報開示項目(案)

1. 幼児教育・保育の理念など、施設の運営方針
2. 幼児教育・保育の内容及びその特徴
3. 一人の職員が担当する子どもの数
4. 職員の保有免許・資格や経験年数
5. 定員以上に応募がある場合の選考基準
6. 上乗せ徴収(実費徴収を除く)の有無
7. 6で「有」の場合、その理由及び上乗せ徴収額 等